

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 (令和2年7月補正 7月22日可決)

鶴岡市新型コロナウイルス感染症対策本部
社会対応部

小規模事業者新しい生活様式対応支援事業

【補正額 377,321千円】

県の6月補正予算を活用し、小規模事業者に対して感染症予防対策や新たな生活様式へ対応するための経費を支援する

- 補助対象者 市内に事業所を有する小規模事業者（想定事業者数 5,050）
- 補助金額 下限2万円 上限10万円（補助率10/10）（財源：県1/2、市1/2）
- 補助対象経費 飛沫対策設備（仕切り用のアクリル板、透明ビニールシート等）、換気設備（換気扇、空気清浄機等）、テレワーク環境整備のための専用ソフト、衛生用品（マスク、ゴーグル、フェイスシールド、消毒液等）など
- 対象期間 令和2年4月7日～令和2年12月31日（予定） ※遡及適用

避難所感染予防対策事業

【補正額 23,319千円】

指定避難所に感染症対策のための衛生用品等、地震等災害時における初動対応で必需品となる非常食を配備する

○対象施設

指定避難所（210箇所）

○配備内容

① 非接触型体温計	182個	必要数420個（1ヶ所当2個）	— 県より238個
② 消毒液	42本	必要数630本（1ヶ所当3本）	— 県より588本
③ パーティション	301セット	必要数420セット（1ヶ所当2セット）	— 県より119セット
④ 非常用食料（アルファ米）	12,000食		
⑤ 非常用食料（ビスケット）	30,000食		
⑥ 液体ミルク	560本		
⑦ 簡易ベッド	420個		

※①、②、③は県との協調事業

病院事業会計負担金及び交付金

(感染防止対策に係る施設・機器整備)

【補正額 137,273千円】

荘内病院、荘内看護専門学校において、感染防止対策及び環境整備を推進する

○入院受け入れに備えた院内感染防止強化

- ・専用病床個室陰圧化工事
- ・プラズマ滅菌器（感染防止対策に有効な機器） 等

○PCR等検査体制強化

- ・中央検査科に遺伝子検査室を新設するとともに、必要な機器等の整備を行う。

○地域医療提供体制の維持等

- ・救急センター感染防止対策工事
- ・情報通信機器を用いた診療体制整備工事 等

○荘内看護専門学校の代替実習整備

- ・DVD教材費等

児童福祉施設等感染予防対策事業

【補正額 57,500千円】

児童福祉施設等における感染防止のための衛生用品、備品の購入や、適切な感染防止対策を行いながら事業を継続していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）を支援する

○内容

- ①マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品に対する支援
- ②職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）に対する支援
 - ・ 補助基準額 ①、②合わせて 1施設・支援単位あたり 500千円
 - ・ 対象施設等 放課後児童クラブ、地域子育て支援センター、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童館、子育て広場、利用者支援事業（子ども家庭支援センター）

○補助率 県10/10補助（国からの交付金）

児童福祉施設等職員慰労金給付事業

【補正額 75,000千円】

感染症拡大防止やサービス継続のために従事した児童福祉施設等の職員に対し、慰労金を給付する（県事業）

○対象者

放課後児童クラブ、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育施設、届出保育施設の職員

※令和2年4月1日から6月30日までの間に延べ10日以上勤務した者

○対象者数

93施設 1,500人

○支給金額

対象職員1人当たり5万円（県10/10）

子ども見守りサポートモデル事業

【補正額 3,500千円】

小学校の長期休業中に、自治振興会などの地域団体が、コミセン等を活用して地域の児童を預かる場合、その経費を支援する（モデル事業として実施）

○現状・課題

- ・ 学童保育が開設されていない地区では、長期休業中に児童を預ける場所がないことから他地区の学童保育に預けている。
- ・ 感染症防止対策時には、小学校の長期休業により保育需要が高まり、他学区の児童の受入れが困難な状況が発生
- ・ このため、長期休業中に児童の預かりを行う新たな仕組みが必要

○補助対象者

自治振興会などの地域団体

○補助対象経費

謝金、保険料、食糧費、消耗品費 等 （補助率10/10）

○事業費

700千円 × 5団体 = 3,500千円

金融対策事業（長期安定資金Ⅱ）

【補正額 1,043,542千円】

通常の融資枠とは別に拡充枠20億円を設けており（5月補正）、今後さらに利用が見込まれることから、総額を50億円に拡大する

<長期安定資金Ⅱ 2号（コロナ拡充枠）>

経営に支障を来している中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援し、経営の安定化を図る。利子及び信用保証料を市が補給し、事業者が無利子となる金融支援を行う。

○内 容 貸付限度額：2,000万円（既存制度とは別枠） 信用保証料：100%補給
利子補給：年0.45%（長期プライムレート▲0.5%の変動金利）を補給（10年間）

○受付期間 令和2年5月1日～8月31日

○融資総額 計5,000,000千円（既決2,000,000千円、7月補正3,000,000千円）

○後年度負担 324,009千円（利子補給及び信用保証料補給）

※9月補正で基金造成を予定

金融対策事業（中小企業緊急災害対策利子補給）

【補正額 70,110千円】

山形県商工業振興資金「地域経済変動対策資金」により融資を行う金融機関に対し、県と市で協調して利子補給し、事業者が無利子となる資金融資を行う。

- 内 容 貸付利率1.6%のうち、金融機関が0.6%、県と市が0.5%ずつを負担
 - 受付期間 令和2年3月16日～8月31日、融資期間10年
 - 融資総額 計14,384,000千円（既決5,186,000千円、7月補正9,198,000千円）
 - 後年度負担 525,059千円（利子補給及び信用保証料補給）
- ※9月補正で基金造成を予定

鶴岡泊まって応援キャンペーン事業補助金

【補正額 110,000千円】

GoToキャンペーンを利用して市内宿泊施設を利用（宿泊代金5,000円以上）する市民に、宿泊代金最大3,000円を割り引くとともに宿泊特典（市特産品）の提供を行う

（例）宿泊代金10,000円の場合：市の割引額3,000円+GoToキャンペーンの割引額3,500円=6,500円

さらに1,000円相当の特産品を贈呈

合計 7,500円相当の割引・特典

※9月頃よりさらにGoToキャンペーン地域共通クーポン1,500円が利用可能

- 対象者 鶴岡市民
- 内容 ①宿泊代金 市として最大3,000円割引 ②市特産品の贈呈（1,000円相当）
※宿泊代金が10,000円以上の場合3,000円割引、宿泊代金10,000円未満の場合2,000円割引
- 対象期間 令和2年8月1日～令和3年2月28日（予定）
- 事業費 110,000千円 ※4,000円（上記①+②）× 25,000人（泊）+事務費
- その他
 - ・対象宿泊施設：「GoToキャンペーン」に参加している市内宿泊施設
 - ・事業主体：一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー

宿泊施設等広告宣伝費等支援事業補助金

【補正額 55,000千円】

「GoToキャンペーン」誘客等のPR経費等として、市内宿泊施設等へ固定資産税相当額の1/4を補助する。

○対象者 市内の宿泊施設等

○内容 「GoToキャンペーン」誘客等のPR経費等（HP作成、エージェントへのPR, 各種広告費等）として、市内宿泊施設等へ令和2年度の固定資産税相当額の1/4を補助する。

※宿泊業等の用に供する該当建造物に係る土地・建物分に限る

○申請期間 令和2年8月1日～令和2年10月31日（予定）

○事業費 55,000千円（市内宿泊施設等）

雇用調整助成金申請代行補助事業

【補正額 52,000千円】

県との協調事業として、感染症による影響を受ける市内事業所の雇用維持の取組を支援するため、雇用調整助成金の申請代行に係る社会保険労務士等への手数料に対し補助を行う

○補助対象者

鶴岡市内に住所を有する事業所の事業主で、社会保険労務士等に雇用調整助成金の申請代行を委託した者（詳細調整中）

○補助対象経費

雇用調整助成金の特例措置期間内（令和2年4月1日～9月30日）の支給申請に係る事務代行に要する費用（全部又は一部）

○補助金額 1事業所あたり上限40万円（1事業所1回限り）（県1/2）

※複数月分まとめて申請可

○申請期限 令和2年12月28日（予定）

生活困窮者自立支援体制強化事業

【補正額 2,323千円】

感染症の拡大により、生活困窮者の相談件数が増加していることから、自立相談支援員を現在の4名から5名体制に強化する

- 相談支援内容 住居確保給付金の相談・支援をはじめ、生活困窮全般の相談支援
- 相談支援場所 市役所1階福祉課脇「くらしス」
- 補助率 国3/4補助
- 配置時期 補正予算成立後～令和3年3月31日
- 増員理由 令和元年度の新規相談件数が186件に対し、令和2年度では4月～6月の3か月で123件と急増しているため

生活困窮者等「食」の支援事業

【補正額 6,747千円】

県との協調事業として、感染症の影響で、休業・失業した生活困窮者等の生活安定と経済的負担の軽減を図るため、生活困窮者等へ県産米を支給する

○対象者

生活福祉資金の特例貸付受給者で希望された世帯（見込数 200世帯）

○支給数量

20kgを3回に分けて年60kgを支給

○補助率

県1/2補助

○申請期間

令和3年2月28日まで受付

児童扶養手当支給事業

【補正額 108,556千円】

感染症により、生活に影響が生じているひとり親世帯に対し臨時特別給付金を支給する（国事業）

○対象者・給付金額（国10/10）

【基本給付】

給付金額：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円

対象者：①令和2年6月分の児童扶養手当支給者

②公的年金等を受給していることにより、令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けていない者

③家計が急変するなど、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

【追加給付】

給付金額：1世帯5万円

対象者：①及び②の支給対象者のうち、家計が急変し、収入が大きく減少した者

小中学校学習保障事業

【補正額 46,500千円】

感染リスクを最小限にし、十分な教育活動を継続するため、学校の規模に応じてその取組に必要な予算を措置する

○経費内容

学校教育活動を支援をするため、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができる学校予算を措置

①学校の感染症対策等支援経費

- ・消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品
- ・教室の3密対策として換気を徹底するためのサーキュレーター など

②児童・生徒の学習保障の取組支援経費

- ・家庭における効果的な学習のために用いる教材の購入費、児童生徒の学びのために必要な経費 など

○措置金額

小中学校の学校規模に応じて1校当たり上限額100～200万円を措置

学校規模	300人まで	301～500人	501人以上
上限額	100万円	150万円	200万円

(財源：国1/2、市1/2)

小中学校特別教室冷房設備整備事業

【補正額 30,491千円】

感染症の3密対策として既に使用している特別教室に冷房設備を設置する

小中学校への冷房設備は、すべての普通教室及び特別支援教室に設置が完了しているが、音楽室、図書館、理科室等の特別教室については未設置の学校が多い。今後、計画的な設置を検討するが、今回は3密対策として既に使用している特別教室について、国の地方創生臨時交付金を活用し前倒しで冷房設備を設置する。

○想定施設

学校名	教室名	学校名	教室名
朝陽第三小学校	会議室	藤島小学校	多目的室
大泉小学校	音楽室	あさひ小学校	多目的ホール
京田小学校	音楽室	豊浦中学校	ランチルーム
〃	ランチルーム	羽黒中学校	集会室

民生児童委員感染予防対策事業

【補正額 387千円】

県の民生委員児童委員への布製マスク配布事業（1枚）との協調による布製マスク1枚の上乗せ配布経費

海水浴場感染予防支援事業

【補正額 4,000千円】

海水浴場における新型コロナウイルス感染症予防対策に係る補助金

観光果樹園等安全対策推進事業

【補正額 1,183千円】

県の補正に伴う観光果樹園、産直施設、集客イベント等に貸出しするための屋外型非接触型体温計の購入経費

水産業持続化緊急支援事業

【補正額 1,149千円】

県及び庄内地域2市1町の協調による新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者の出荷資材購入に係る補助金

庄内空港利用促進事業

【補正額 4,639千円】

県及び庄内地域2市3町の協調による庄内空港利用振興協議会負担金の増額

北前船交流観光振興事業

【補正額 1,000千円】

国の「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業（補助率10/10）の補助対象外経費等に係る市単独補助金

7月補正の事業費の概要

○感染防止対策

・ 小規模事業者新しい生活様式対応支援事業(県)	3億7,732万1千円
・ 民生児童委員感染予防対策事業(県)	38万7千円
・ 児童福祉施設等感染予防対策事業(国)	5,750万円
・ 海水浴場感染予防支援事業(市単)	400万円
・ 避難所感染予防対策事業(県)	2,331万9千円
・ 小中学校学習保障事業(国)	4,650万円
・ 小中学校特別教室冷房設備整備事業(市単)	3,049万1千円
・ 病院事業会計負担金及び交付金(市単)	1億3,727万3千円
・ 観光果樹園等安全対策推進事業(県)	118万3千円

○市民生活の支援

・ 生活困窮者自立支援体制強化事業(国)	232万3千円
・ 生活困窮者等「食」の支援事業(県)	674万7千円
・ 児童福祉施設等職員慰労金給付事業(県)	7,500万円
・ 児童扶養手当支給事業(国)	1億855万6千円
・ 子ども見守りサポートモデル事業(市単)	350万円

7月補正の事業費の概要

○地域経済対策等

・ 庄内空港利用促進事業(県)	463万9千円
・ 水産業持続化緊急支援事業(県)	114万9千円
・ 雇用調整助成金申請代行補助事業(県)	5,200万円
・ 金融対策事業(長期安定資金Ⅱの増枠及び利子補給等の追加:市単)	10億4,354万2千円
・ 金融対策事業(中小企業緊急災害対策資金利子補給の追加:県)	7,011万円
・ 鶴岡泊まって応援キャンペーン事業等補助金(市単)	1億6,500万円
・ 北前船交流観光振興事業(国)	100万円

合計	22億1,154万円
----	------------

財源	国庫支出金	8億2,442万2千円
	上記のうち地方創生臨時交付金	6億9,087万4千円
	県支出金	3億8,711万8千円
	その他(貸付金元金収入)	10億円

計	22億1,154万円
---	------------